中国特許出願急増の真実：「国内水増し論」と「技術覇権脅威論」の徹底検証と最新評価

Gemini 4 Argon

中国の特許出願件数の急増をめぐる「技術覇権を脅かす重大な脅威である」という議論と、「大半が国内向けの低質な特許（水増し）であり大したことはない」という議論は、いずれも一面的な事実を切り取ったものであり、2024年から2026年にかけての最新統計に照らせば、双方が単独では現状を見誤らせる危うさを持っています[1]。結論から言えば、現在の中国の知的財産権（IP）エコシステムは「低質な国内出願バブルの政策的な淘汰」と「先端技術・国際標準・海外収益化における中核的競争力の先鋭化」が同時進行する二極化構造へと移行しています[3]。

かつて2010年代から2020年頃までは、地方政府の補助金目当てに出願された実用新案やテンプレート型の粗悪な出願が統計を膨張させており、「国内特許ばかりで質が低い」という批判は実態を捉えていました[2]。現在でも、中国の発明特許出願の9割以上は国内出願であり、2か国以上に出願される「パテントファミリー数」では日本（世界1位）や米国（同2位）に次ぐ世界3位にとどまっています[7]。しかし、中国政府は2021年から2025年にかけて特許補助金を段階的に全廃するとともに、AI審査の導入や悪質な代理機関の摘発を進め、中国の法律事務所の分析によれば2024年単年で100万件を超える「非正常な特許出願（不正・水増し出願）」を撤回させました[5]。その結果、中国国家知識産権局（CNIPA）の統計では、2025年の中国における専利登録（授権）総数は前年比16.18%減（うち実用新案は27.28%減）と大幅な縮小を記録しています[6]。

すなわち、足元で起きているのは「見せかけの量の減少」と「実質的な競争力の増大」です。補助金廃止と審査厳格化によって粗悪な出願が淘汰されるなかでも、中国国内勢による発明特許出願は2025年に前年比約6.2%増（177万4,890件）と堅調に伸び続けています[7]。さらに、国際的な事業化意欲を示すPCT国際特許出願件数では2019年に米国を抜いて以来世界首位（2025年は米国の1.4倍、日本の1.5倍）を維持し[13]、半導体や人工知能（AI）、量子コンピューティングの重要3分野における「画期的新規性（Radical Novelties）を持つ特許」の数でも米国（3,203件）に迫る世界2位（2,892件）につけています[4]。業界調査や政府報告によれば、5Gの標準必須特許（SEP）では世界シェア42%、6G関連特許出願では40.3%を占め[15]、通信・EVバッテリー・バイオ医薬を中心に中国の国際IP使用料（ロイヤルティ）受取額は2015年の10.9億米ドルから2024年には101.3億米ドルへと約10倍に急拡大しました[3]。したがって、「国内向けの張り子の虎」と軽視することはリスクが高く、全体の総量ではなく「淘汰を生き残った上位層（高価値特許群）」と「特定先端分野における標準・知財の集積」に焦点を当てた現実的な評価が不可欠です[3]。

1.「国内特許ばかりで大したことがない」論の検証：統計上の錯覚と構造的死角

中国の特許急増を疑問視する「脅威否定論（水増し論）」には、特許制度の構造や国際比較統計に基づく確固たる裏付けが存在します。世界知的所有権機関（WIPO）の『World Intellectual Property Indicators 2025』によれば、2024年に世界の発明特許出願件数は過去最高の約370万件（約372.5万件、前年比4.9%増）に達し、そのうちCNIPAが受理した発明特許出願は約180万件（179万5,715件、世界シェア49.1%［別集計で48.2%］）と、第2位の米国特許商標庁（USPTO：60万3,194件、シェア

16.2%）の約3倍、第3位の日本国特許庁（JPO：30万6,855件、シェア8.2%）の約6倍という規模を記録しました[1]。さらにCNIPAの2025年統計（専門メディアChina IP Law Updateによる集計）では、発明特許出願総数は192万7,500件（前年比5.43%増）へと拡大しています[7]。しかし、この巨大な数字の背後には、額面通りには評価できない構造的要因が存在します。



上段は2024年の主要特許庁別の発明特許受理件数、中段は2024年の居住者による総出願数と外国への出願数（内訳）、下段は2025年のPCT国際特許出願件数を示す。中国は総出願の9割超が国内向けである一方、国際展開の先行指標となるPCT出願では米日を引き離して首位に立つ。

Data sources: WIPO World Intellectual Property Indicators, Libertify (WIPO WIPI 2025 Summary), China Industry Stats

① 9割超が国内にとどまる「内向き構造」とパテントファミリー数のギャップ

第一の死角は、自国出願と外国出願の極端な非対称性です。文部科学省 科学技術・学術政策研究

所（NISTEP）の『科学技術指標2025』によれば、2023年時点でCNIPAへの出願（167.8万件）に占める中国居住者の割合（自国出願比率）は90.7%に達しており、非居住者（外国人）からの出願が53.9%と過半を占めるUSPTO（総出願59.8万件）とは対照的な構造となっています[11]。また、WIPOの2024年統計によれば、中国居住者が世界中に行った発明特許出願（約180万件）のうち、外国の特許庁へ出願された件数は12万3,714件（全体の約6.9%）にとどまります[1]。これに対し、米国居住者は総出願50万1,831件のうち23万1,536件（約46.1%）を外国へ出願して世界首位に立ち、日本居住者も総出願41万9,132件のうち18万1,963件（約43.4%）を外国へ出願しています[1]。

コストをかけてでも複数国の市場で権利化を図る価値がある発明を抽出するため、2か国以上への特許出願を1つの単位として集計する「パテントファミリー数」で見ると、順位は大きく入れ替わります。NISTEPの『科学技術指標2025』および『科学技術指標2026』において、パテントファミリー数では日本が約20年前から一貫して世界第1位（『指標2025』で6.5万件、『指標2026』で6.4万件、2019年時点の世界シェア24.3%）を維持しており、第2位が米国、中国は第3位（2018～2020年および2019～2021年平均）に位置しています[9]。国際市場での権利保護を前提とした発明のストック規模においては、依然として日米が優位を保っています[9]。

②「専利（特許）」の定義の違いと実用新案によるかさ上げ

第二の死角は、中国の知財制度における用語の違いです。中国の統計で「専利（Patent）」と総称される権利には、日本の特許に相当する「発明特許（Invention Patent）」だけでなく、「実用新案（Utility Model）」および「意匠（Design）」の3種類が含まれます[6]。WIPOの国際比較統計では発明特許のみが抽出されますが[1]、一般的な報道等ではこれら3種類を合算した数字が引用されるケースが少なくありません。

中国の実用新案は、新規性や進歩性に関する実体審査（Substantive Examination）を行わず、方式審査と明らかな欠陥をチェックする予備審査のみで登録される制度です[25]。知財専門誌Asia IPの解説（CNIPA統計引用）によれば、発明特許の審査期間が通常2～3年（2025年時点のファーストアクション平均は15か月）であるのに対し、実用新案の平均審査期間は6.2か月（2024年）と短く、庁費用（10請求項・明細書20ページの例）も発明特許の4,300人民元（約599米ドル）に対して実用新案は1,100人民元（約153米ドル）と約4分の1に抑えられています[17]。そのため、2025年時点でも中国における実用新案出願件数は264万9,201件と発明特許出願（192万7,500件）を上回っており、しかもその99.8%（2,643,090件）が中国国内勢による出願です（外国勢による実用新案出願はわずか6,111件で全体の約0.2%）[7]。この膨大な実用新案の存在が、中国の専利統計全体を外見上さらに巨大に見せる要因となってきました[26]。

③ 被引用数のバイアス・短い権利維持期間・大学特許の休眠

第三の死角は、学術研究や調査統計で指摘されてきた「質のばらつき」と「休眠特許の多さ」です。特許の経済的・技術的価値を測る代表的な指標である「フォワード・サイテーション（後願特許からの被引用数）」を検証した北京大学中国経済研究センター（CCER）や米情報技術イノベーション財団（ITIF）の研究では、中国の特許（およびPCT出願）が海外から受ける被引用数は、他国平均（非中国ベンチマーク）の約3分の1（2001～2009年のデータで外国被引用は他国の32%）にとどまることが指摘されています[2]。見かけ上の被引用数が他国の90%水準まで伸びているように見える原因の多くは中国国内での引用や自己引用（2009年時点で他国平均の3倍以上、被引用増加分の71.6%が自己引用）によるものであり、企業の研究開発（R&D）ストックと統計的に有意な正の相関を持つのは「外国からの被引用」のみであると分析されています[2]。

また、特許登録後に年金（維持費）を支払って権利を維持する「平均維持年限」も短命です。中国の

教育・知財関連報道およびCNIPAの発表によれば、中国国内の発明特許の平均維持年限は全国平均で6.9年（国内の高価値発明特許に限定しても2023年末時点で8.4年）であり、維持年限10年以上の割合が多い外国からの対中出願とは対照的に、多くの国内特許が10年以下で放棄されてきました[28]。特に中国の大学（高校）が保有する発明特許は、昇進審査や補助金獲得のために出願された後に放置されるケースが目立ち、2022年～2023年初頭時点の調査では大学の発明特許の平均維持年限は4.6年、産業化率（実用化率）はわずか3.9%（科研機関は13.3%）という低い水準にとどまっていました[29]。加えて、特許がどの程度基礎科学（論文）を引用しているかを示す「サイエンスリンケージ（科学知識の活用度）」でも、NISTEPの『科学技術指標2025』（2013～2020年集計）において中国は米国・英国・フランス・ドイツに次ぐ5位（韓国が6位、日本は6.9%～7.3%で7位）であり、中国のパテントファミリーが自国の科学論文を引用する割合も6.3%～7.8%と主要国の中で低い傾向が見られます[10]。

2. 2025年の構造的大転換：補助金全廃と「非正常出願」排除による質の先鋭化

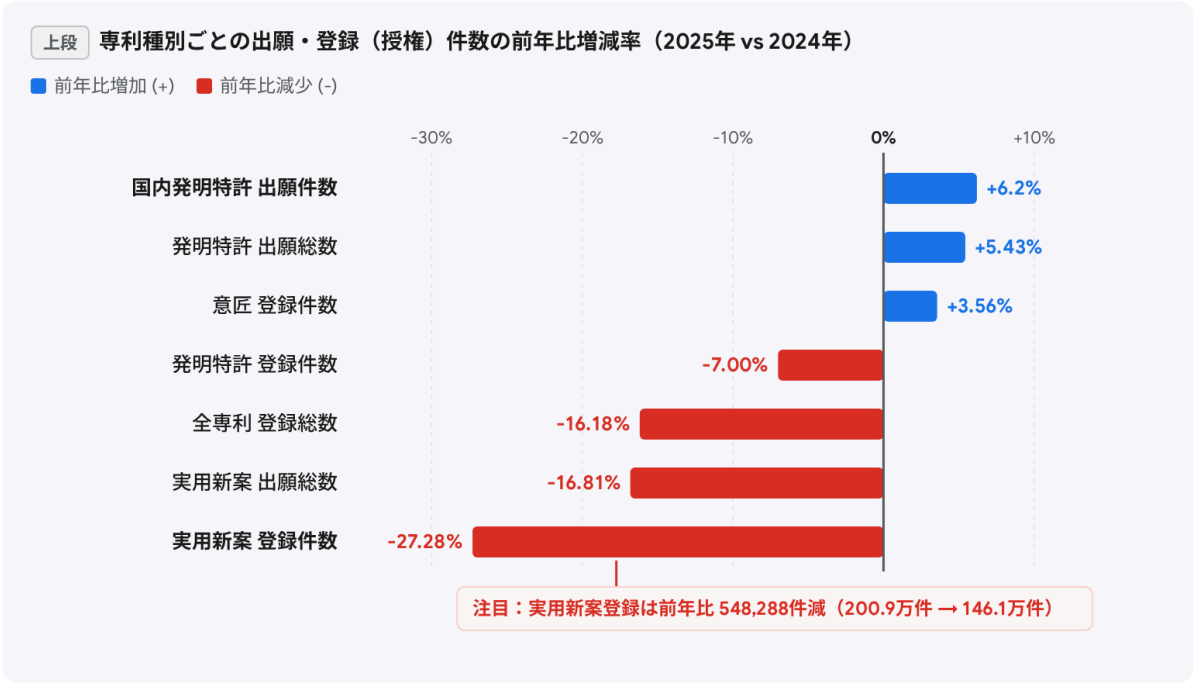
上記のような「水増し論」の根拠は事実ですが、それを理由に現在および将来の中国特許を軽視することは妥当ではありません。なぜなら、中国政府自身がこの「低質な特許バブル」の弊害（指標が政策目標化することで指標としての信頼性が失われる現象）を強く認識し、2021年から2025年にかけて「量から質への構造転換」を国家方針として断行したためです[2]。

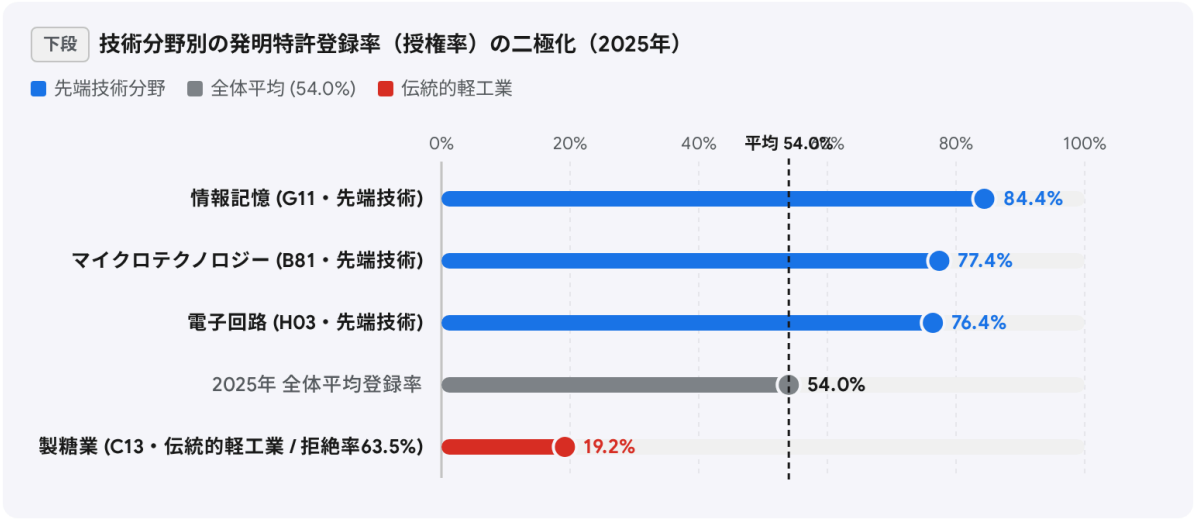
① 2025年の特許補助金完全廃止と「非正常出願」100万件超の撤回

かつて中国の特許急増を牽引した一因は、地方政府による「出願時および登録時の補助金支給」や、企業資格認定・研究者の職称（昇進）審査における件数評価でした[4]。これに対しCNIPAと国務院は、2021年6月末までに特許出願時の助成金を全面廃止し、さらに**2025**年までに特許登録時の補助金も全国で完全に廃止する方針を実施しました[5]。

同時にCNIPAは、技術革新の実態を伴わない悪質な出願（「非正常な専利出願」）を排除するため、特別整頓キャンペーン「藍天（ブルースカイ）行動」を展開しました[5]。中国の法律事務所（東衛律師事務所）の2026年3月の分析レポートによれば、CNIPAはテンプレートを用いた大量出願、技術案のつぎはぎ、実験データの捏造など8類型の不正行為を対象とし、ビッグデータとAI検索エンジンを用いたスマート審査システム（非正常出願の識別精度は約90%）を導入しました[5]。その結果、**2024**年単年で中国全土において撤回された非正常な特許出願は**100**万件を超えたと報告されています[5]。さらに2025年には、出願人と特許代理機関の双方を監視する「二重監督」へと強化され、摘発された非正常出願の60%以上に関与していた不適格な特許事務所（実用新案の拒絶率が83%に達した代理機関や、数か月で100件～1,000件超の非正常出願撤回を出した代理機関など）が次々とブラックリスト化・行政処分の対象となりました[5]。

2025年の「量から質への大淘汰」：実用新案の急減と先端技術への選択的集中





上段は2025年における中国の専利種別ごとの出願・登録（授権）件数の前年比増減率、下段は2025年の技術分野別の発明特許登録率（授権率）を示す。補助金全廃とAI審査の厳格化により実用新案や伝統的軽工業の出願が大幅に淘汰される一方、情報記憶やマイクロテクノロジー等の先端分野では高い登録率と出願増が続いている。

Data sources: China IP Law Update (2025 Patent Grants), China IP Law Update (2025 Patent Filings), Dongwei Law Firm / 北京市東衛律師事務所 (2025 Examination Metrics)

② 2025年統計が示す「淘汰の衝撃」と先端分野へのリソース集中

この政策転換の結果は、CNIPAが公表した2025年の通年統計に鮮明に表れました。発明特許・実用新案・意匠を合わせた**2025**年の専利登録（授権）総数は**309**万**9,544**件となり、**2024**年（**369**万**7,752**件）から**59**万**8,208**件、率にして前年比**16.18%**の大幅減少を記録しました[6]。

専利（特許）区分	2024年 出願件数	2025年 出願件数（前年比）	2024年 登録（授権）件数	2025年 登録（授権）件数（前年比）	構造変化の背景・特徴
発明特許（実体審査あり・保護20年）	182万8,054件（国内167万2,001 / 外国15万6,053）	**192万7,500**件（**+5.43%** / 国内+6.2%）	104万4,777件	**97万1,930**件（**-7.00%** / -72,847件）	審査厳格化で登録率は54%へ低下したが、R&D主導の国内出願は堅調に増加[5]
実用新案（無審査登録・保護10年）	318万4,652件（国内317万8,314 / 外国6,338）	**264万9,201**件（**-16.81%** / 約53.5万件減）	200万9,657件	**146万1,369**件（**-27.28%** / -548,288件）	「明らかに進歩性を欠く」案件の審査導入と補助金全廃によりバブルが縮小[5]
意匠特許（工業デザイン）	未記載（WIPO集計でデザインカウント82万5,330件）	**75万0,863**件（うち外国1万9,071件）	64万3,318件	**66万6,245**件（**+3.56%** / +22,927件）	工業応用適配性の審査強化の一方、製品デザイン需要により登録は微増[5]
合計（全**3**種）	—	**532万7,564**件	369万7,752件	**309万9,544**件（**-16.18%** / -598,208件）	低質出願の排除により登録総数は約60万件減少[6]

この2025年統計からは、単なる件数減ではなく中国の知財構造の質的転換を読み取ることができます。第一に、実用新案バブルが明確に縮小に転じました。2023年の審査指南改正により、実用新案の予備審査でも「明らかに進歩性を欠く（単なる寸法変更や材料置換など）」案件を排除するスクリーニングが導入された結果、2025年の実用新案出願は前年比16.81%減（約53.5万件減）、実用新案登録数は前年比27.28%減（54万8,288件減）と急落し、優先審査の通過率も前年比37%低下しました[5]。

第二に、発明特許審査の厳格化と産業間の二極化が進んでいます。東衛律師事務所の分析によれ

ば、発明特許の審査基準がPCT国際基準へと引き上げられたことで、2025年の発明特許全体の登録率（授権率）は過去5年で最低の54%へと低下しました（2025年1〜8月期では国内発明特許の平均登録率が56.81%となり、拒絶件数が34.62万件で拒絶率約25%、取下げが25.27万件で取下げ率18.23%を記録）[5]。特に、水増し出願が多かった伝統的軽工業・ニッチ分野では厳しい審査結果となっており、2025年1〜10月のデータでは製糖業（IPC分類C13）で拒絶率63.5%（登録率わずか19.2%）、装飾美術（B44）で拒絶率48.2%、帽子類（A42）で拒絶率47.7%（取下げ率30%超）、生地調整設備（A21）で取下げ率30%超に達しました[5]。その一方で、ハイテク・先端製造業分野では高い登録率が維持されており、情報記憶（G11）で84.4%、マイクロテクノロジー（B81）で77.4%、電子回路（H03）で76.4%の登録率を達成しています[5]。

第三に、補助金の打ち切りと100万件超の非正常出願撤回という強い引き締めにもかかわらず、中国国内勢による発明特許出願は2020年の134万4,817件から2024年に167万2,001件、そして2025年には177万4,890件（前年比約6.2%増、5年間で約32%増）へと着実に拡大しています[7]。また、2025年末時点の中国の有効発明特許数は532万件（香港・マカオ・台湾を除く）、人口1万人あたりの「高価値発明特許」保有数は16件（第14次五カ年計画目標の14件を前倒し達成）に達し、特許集約型産業の付加価値は2024年時点でGDPの13.4%を占めています[5]。これは現在の発明特許出願の増加が、補助金頼みではなく実質的な研究開発投資によって牽引されていることを示しています[7]。

3.「重大な脅威」論の検証：先端技術・国際標準・収益化における実力

粗悪な国内出願が削ぎ落とされた結果、浮かび上がってきたのは、先端技術領域とグローバル市場における中国知財の競争力です。「脅威論」を裏付けるデータは、以下の5つの領域で確認できます。

① PCT国際特許出願での首位維持と日米シェアの侵食

海外市場への参入意欲と高い技術的価値を反映するWIPOのPCT国際特許出願において、中国は2019年に米国を抜いて世界首位に立って以来、リードを保っています[8]。2021年以降の補助金廃止に伴って2021〜2024年は一時的に伸び率が鈍化（2023年は前年比0.7%減と20年超で初の微減、2024年は同0.9%増の7万160件）したものの[8]、**2025**年には前年比**5.0%**増の**7**万**3,718**件へと再び伸びを高めました[13]（CNIPAを受理官庁とする2025年のPCT受理件数は前年比4,000件増の7.8万件[17]）。一方、2025年の米国は5万2,617件（前年比2.7%減）、日本は4万7,922件（同1.0%減）と2年連続で減少しており、中国は米国の1.4倍、日本の1.5倍、韓国（2万5,016件、前年比4.7%増）の2.9倍、ドイツ（1万6,441件、同1.6%減）の4.5倍という規模に達しています[8]。

また、日本が世界1位を維持している「パテントファミリー数」においても、日本自身の世界シェアは2000年代半ばから長期低下傾向にあります[9]。NISTEPの『科学技術指標2025』によれば、2018〜2020年のパテントファミリー数における日本の技術分野別世界シェアは、10年前と比較して「電気工学」で10.0ポイント減、「情報通信技術（ICT）」で8.8ポイント減、「一般機器」で8.2ポイント減と大幅に縮小しており、その主な要因は「中国が急激に世界シェアを増加させているため」と分析されています[9]。

② 重要技術における「画期的新規性（**Radical Novelties**）」で米国に迫る

「中国の特許は改良技術ばかりでブレークスルーがない」という従来の見方も、近年の計量分析によって修正を迫られています。欧州の経済シンクタンクであるブリューゲル（Bruegel）が2025年5月に発表したワーキングペーパー（*Radical novelties in critical technologies and spillovers*）は、自然

言語処理（NLP）等による手法を踏まえ、2019〜2023年に公開されたWIPO特許データの中から従来の技術概念の組み合わせではない「画期的新規性（Radical Novelties）を持つ特許」を抽出・比較しました[4]。

地域 / 指標	3分野合計（2019〜2023年）	人工知能（AI）	半導体（Semiconductors）	量子コンピューティング	地域別の特徴・強み
米国（US）	3,203件（1位）	1,852件（首位：生成AI・機械学習で優位。2023年シェア59.48%）	約1,129件（設計工程で高付加価値を握る）	222件（首位：全体の6.93%を占める）	AI（特に機械学習41.08%・生成AI）と量子ハードウェアで世界を牽引[4]
中国（China）	2,892件（2位）	約1,252件（2位：ドローン等の特定応用分野で突出）	約1,524件（首位：中国の画期的特許の**52.7%**が集中）	116件（2位：全体の4.01%。政府資金153億ドル投入）	半導体分野の画期的特許数で米欧を凌駕。先端パッケージング等にも強み[4]
欧州連合（EU）	804件（3位）	少数（2023年は86件でシェア10.19%）	少数（AI・半導体ともに米中に大きく劣後）	102件（3位：中国に肉薄。全体の12.64%を占める）	量子コンピューティングの比重が高いが、AI・半導体では米中に大差をつけられる[4]
分野別全体統計	—	公開特許303,326件（PCT比率23.39% / 画期的特許比率9.72%）	PCT出願比率が最高（29.80% / 画期的特許比率11.04%）	公開特許33,768件（PCT比率12.94% / 画期的特許比率14.42%）	量子は画期的特許の割合が最高、半導体は国際出願（PCT）志向が最高[4]

このブリューゲルの調査からは、重要技術における米中二強の構図が浮かび上がります。AI・半導体・量子コンピューティングの3分野合計で、首位の米国（3,203件）に対し中国は2,892件と僅差の第

2位につけており、EU（804件）を大きく引き離しています[4]。米国はAI（1,852件、特に機械学習や生成AI）および量子コンピューティング（222件）で明確な優位を保っており、AIにおける米国の画期的特許シェアは2019年の46.13%（250件）から2023年には59.48%（502件）へ拡大しました[4]。一方、中国はAIでは無人航空機（ドローン）等の特定サブフィールドで強みを見せ、量子コンピューティングでは116件を保有しています[4]。最も注目されるのは半導体分野であり、中国は画期的新規性特許で米国・**EU**を上回り世界首位に立っています（中国の画期的特許全体の52.7%が半導体に集中）[4]。設計工程は依然として米国企業が握り、最先端ロジック製造は台湾・韓国がリードしているものの、中国はレガシー半導体（180nm超）や10nm～180nm帯の製造能力に加え、今後AIチップ等で付加価値が高まる「先端パッケージング（組立・テスト）」領域で有力な知財基盤を築いています[4]。さらに、米中間の技術波及（スピルオーバー）時間は双方向ともに極めて短く（EUは米中の新技術を再現するのに最も時間がかかっている）、米国の輸出規制や投資審査にもかかわらず、米中企業が最先端技術でほぼ同時並行の開発競争を展開していることが指摘されています[4]。

③ 5G・6Gの標準必須特許（SEP）と「禁訴令」による司法リスク

第三の脅威は、国際標準規格をめぐる知財の集積と司法戦略です。標準必須特許（SEP）に関する調査および中国網絡空間研究院の『中国インターネット発展報告2025』によれば、中国企業が保有する5G SEPは世界全体の42%を占めており[16]、次世代の6G特許出願でも中国は世界全体の40.3%を占めています[15]。

特許数の多さに加え、司法面での対応も外国企業にとっての警戒要因となっています。日本の法律事務所（TMI総合法律事務所）の解説によれば、2020年後半以降、通信分野のSEP関連訴訟において中国の裁判所が欧州や日本の企業に対し、中国国外の裁判所への提訴や差止請求を禁じる「禁訴令（Anti-Suit Injunction）」を相次いで発出し、これに対してEUが世界貿易機関（WTO）の紛争解決手続を開始する事態となりました[40]。標準必須特許の集積と中国裁判所の管轄権行使の組み合わせは、外国企業のグローバルな権利行使や事業活動の自由（FTO）に直接影響を及ぼすリスクを孕んでいます[40]。

④ 企業特許の産業化率**54%**到達と国際**IP**ロイヤルティ収入の急増

第四の脅威は、特許が「紙の上の権利」から「実際の製品売上・ライセンス収益」へと転換されている点です。CNIPAが2026年4月に公表した『2025年中国特許調査報告書』（JSTサイエンスポータルチャイナ等による報告）および『2024年中国特許調査報告書』によれば、中国企業が保有する発明特許の産業化率（製品化・実用化率）は**2025**年に**54.0%**（2022年48.1%→2023年51.3%→2024年53.3%→2025年54.0%と連続上昇）に達しました[31]。企業発明特許の87.4%（2024年は86.6%、うち未来産業分野は90.8%、デジタル技術分野は90.2%）は研究開発（R&D）から生み出されており、産業化された発明特許1件あたりの平均売上収益は872万元（2025年）に上ります（2024年調査では全体平均869.5万元/件に対し、戦略的新興産業で939.1万元/件、未来産業分野では1,132.7万元/件）[35]。また、2024年調査において未産業化の企業発明特許の用途を見ると、78.2%が「中長期的な発展に向けた技術ストック」、33.8%が「企業資格認定・プロジェクト申告」、29.2%が「企業評価向上」、20.7%が「競合他社に対する牽制・参入阻止」として活用されています[35]。さらに、国務院の『専利転化運用専項行動方案（2023～2025年）』を通じた産学連携強化（2025年に企業の共同研究特許の71.2%が大学・研究機関との連携）により、長年の課題であった大学（高校）の発明特許産業化率も2022年の3.9%から2025年末には10.1%（科研機関は13.3%から17.2%）へと改善しました[31]。

国際収支の面でも、中国の知財収益力は大きく変化しています。米戦略国際問題研究所（CSIS）が2026年3月に発表した分析（IMF国際収支統計年鑑ベース）によれば、中国の国際IP使用料（ロイヤ

ルティ）受取額と支払額に対する比率は、過去10年間で以下のように推移しています[3]。

年次	中国の国際IP受取額（十億米ドル）	IP受取額／支払額比率	国際IP収支の推移と特徴
2015年	1.09	0.05	支払20ドルに対し受取1ドル（1:20）の大幅な技術輸入超過[3]
2016年	1.16	0.05	受取額は10億ドル台前半で推移[3]
2017年	4.80	0.17	受取額が急増し比率が0.17へ改善[3]
2018年	5.56	0.16	受取額50億ドルを突破[3]
2019年	6.61	0.19	PCT出願で世界首位に立った年。比率は約5:1に接近[3]
2020年	8.55	0.23	コロナ禍のデジタル需要も背景に受取額が伸長[3]
2021年	11.76	0.25	受取額が100億ドルの大台を突破（支払4ドルに対し受取1ドル）[3]
2022年	**13.31**	**0.30**	受取額・比率ともに過去最高を記録[3]
2023年	10.98	0.26	ピークからやや減少するも100億ドル超を維持[3]
2024年	**10.13**	**0.22**	支払約4〜5ドルに対し受取1ドル。受取総額では韓国を上回る規模[3]

中国は国内外の工場による巨大な製造規模を抱え、ロイヤルティ対象となる部品・技術を大量に輸入しているため、2024年時点でもアイルランド・米国に次ぐ世界第3位のIP使用料支払国（純支払国）です[3]。しかし、支払額に対する受取額の比率は**10**年前の**20**対**1**（**0.05**）から近年は**4**～**5**対**1**（**0.22**～**0.30**）へと大きく改善し、2024年のIP受取総額（101.3億米ドル）は韓国を上回りました[3]。CSISの分析によれば、デジタル通信ではファーウェイ（Huawei）が2024年に4G/5G通信機器や自動車、民生機器を中心に**6**億**3,000**万米ドルの特許ライセンス収入を得ています（クアルコムの55.7億ドル、ノキアの20億ドル、エリクソンの12.7億ドルに次ぐ規模）[3]。車載電池（EV）分野では、CATLがリン酸鉄リチウムイオン（LFP）電池などの特許技術を基に、フォード（ミシガン州工場など）、テスラ、GMといった米自動車大手に対して「ライセンス・ロイヤルティ・サービス（LRS）」モデルで技術供与を行っています[3]。さらに医薬品・バイオテクノロジー分野では、2025年第1四半期における世界のバイオテック導出（Out-licensing）契約金額の32%が中国発の案件（2023年・2024年の21%から急増）となり、ファイザー、アストラゼネカ、ブリストル・マイヤーズ スクイブなどの欧米大手製薬企業が相次いで中国企業のIPライセンスを取得しています[3]。

⑤ 研究開発費・研究者数・注目論文数での「世界1位」という基礎体力

第五に、特許を生み出す源泉となる科学技術インプットと学術論文アウトプットにおいて、中国はすでに世界最大規模に達しています。NISTEPの『科学技術指標2026』によれば、企業部門の研究開発費および産学官を合わせた総研究開発費の双方で、中国が米国を僅かに上回り世界第**1**位となりました（日本は総研究開発費約22.1兆円［うち企業17.4兆円］で第3位）[10]。研究者数でも中国が2021年に米国を抜いて以来世界第1位（米国2位、日本は70.3万人で3位）を占めています[9]。さらに、自然科学分野における注目度の高い論文数（分数カウント法）でも、中国の「トップ10%補正論文数」は8万4,392本で世界第1位と、第2位の米国（2万9,911本）の約2.8倍に達しており、「トップ1%補正論文数」および総論文数でも中国が世界第1位を占めています（日本は総論文数6万6,214本で5位、トップ10%は3.2千件で13位、トップ1%は271本で12位）[10]。特に中国は「材料科学」「工学」「化学」の3分野で高い注目論文シェアを有しており[44]、この基礎研究の蓄積が今後の産業知財の供給源となります。

4. 総合評価マトリクスと日本企業・政策への戦略的示唆

ここまでの検証を踏まえ、「脅威否定論（国内水増し論）」「脅威論（技術覇権論）」の主張と、2024～2026年の最新データに基づく「妥当な現状評価」を7つの評価軸で整理します。

評価軸	「大したことはない（国内水増し論）」の根拠	「大きな脅威である（技術覇権論）」の根拠	**2024～2026**年データに基づく妥当な総合評価
1. 出願規模と国内外比率	出願の9割超が中国国内向け。2か国以上への出願（パテントファミリー数）では日米に次ぐ3位にとどまる[9]。	発明特許出願は約193万件（世界の約半分）に達し、PCT国際出願でも7.37万件（2025年）で世界首位を走る[1]。	「内向きな裾野」と「強力な国際上位層」の二重構造。総数の9割超が国内向けなのは事実だが、海外展開を行う上位層だけでもPCT出願

			で米日の約1.4〜1.5倍に達している[13]。
2. 制度・補助金の影響	地方政府の補助金や昇進評価による「非正常出願」や無審査の実用新案が数字を水増ししてきた[2]。	人口1万人あたり16件の「高価値発明特許」を育成し、特許集約型産業がGDPの13.4%を占める[17]。	「補助金バブル」は**2025**年に終息。補助金全廃と100万件超の非正常出願撤回により、2025年は登録総数が16.18%減（実用新案27.28%減）と淘汰された一方、国内発明出願は+6.2%成長[5]。
3. 技術的質・ブレークスルー	海外からの被引用数が少なく（過去調査で他国平均の約3分の1）、自己引用や国内引用のバイアスが大きい[2]。	AI・半導体・量子の「画期的新規性特許」で米国（3,203件）に迫る2,892件を保有し、半導体では世界首位[4]。	伝統産業の淘汰と先端分野の先鋭化。製糖業等で拒絶率が6割を超える一方、情報記憶（登録率84.4%）や半導体・AIでは高度なブレークスルーを生み出している[4]。
4. 実用化・維持期間	平均維持年限が短く（全国6.9年、大学4.6年）、大学の特許産業化率は3.9%（2022年）と休眠特許が多い[29]。	企業発明特許の産業化率は2025年に54%へ到達（1件あたり平均売上872万元）。大学も10.1%へ改善[39]。	企業部門の実用化能力は着実に向上。過去の大学休眠特許のイメージで中国企業全体を測るのは不適切。企業の発明特許の87.4%はR&D直結で事業化が進んでいる[35]。
5. 国際標準（**SEP**）・司法	国内向け規格が多く、すべての分野でグローバル標準を単独支配しているわけではない。	5G SEPの42%、6G出願の40.3%を握り、中国の裁判所が日欧企業に「禁訴令」を発出して牽制[15]。	通信・次世代インフラにおける実務上の脅威。高いSEPシェアと中国裁判所の「禁訴令」の組み合わせは、外国企業の国際訴訟・ライセンス交渉における重大

			なリスク要因[16]。
6. 国際ロイヤルティ収支	国際収支上は世界第3位のIP使用料支払国であり、依然として海外技術への支払が多い純支払国[3]。	国際IP受取額は10年で約10倍（年間100億ドル超）に拡大し、通信・車載電池・創薬で欧米大手に技術供与[3]。	「技術輸入国」から「特定分野の技術供給国」への移行。製造業の規模ゆえ純支払国ではあるが、支払対受取比率は20:1から4〜5:1へ縮小し、EV電池やバイオでは技術導出が急増[3]。
7. R&D・基礎科学の基盤	特許における科学論文の活用度（サイエンスリンケージ）は世界5位で、自国論文の引用比率が低い[20]。	総研究開発費・企業研究開発費・研究者数・トップ1%および10%注目論文数のすべてで世界第1位[10]。	科学技術インプット・論文数は世界首位。産学連携強化により科学論文と特許の結びつき（サイエンスリンケージ）が今後高まれば、特許の質的競争力はさらに強まる[10]。

日本企業および政策立案者が採るべき3つの戦略的アクション

以上の検証から明らかな通り、中国の特許動向を「総件数の多寡」や「過去の補助金バブルの残像」で議論する段階は終わりました。日本の産業界および政策担当者は、以下の3つの視点から知財・技術戦略を再構築することが求められます。

1. マクロ件数評価から「先端分野・国際出願層」への監視集中への転換 中国全体の出願総数や全産業平均値を指標とするのをやめ、CNIPAの厳格審査を通過しているハイテク領域（登録率76〜84%超の情報記憶・マイクロテクノロジー・電子回路など）や、PCT国際出願、パテントファミリー形成案件に絞った分析を行うべきです[4]。特に、日本のパテントファミリー世界シェアが10年間で8〜10ポイント低下した電気工学・ICT・一般機器、ならびに中国が画期的新規性特許の52.7%を集中させている半導体（先端パッケージングやミドルレンジ製造技術を含む）においては、中国勢の特許網が自社の将来の事業領域を塞いでいないか、クリアランス調査の優先度を引き上げる必要があります[4]。
2. 中国国内市場における「防衛網の再点検」と実用新案の戦略的活用 CNIPAの発表（日本の知財事務所による集計）によれば、2025年に外国企業による中国での発明特許登録数は前年比35.1%減（3.7万件減）と急減し、2020年以来初めて10万件を割り込みました[17]。出願ベースでも、対中外国出願で首位の日本（2020年4万7,862件→2024年4万5,201件→2025年4万3,802件）や2位の米国（2024年3万9,584件→2025年3万6,743件、約7%減）が減少傾向にあります（対照的に3位の韓国は2020年の1万6,725件から2024年2万1,040件、2025年2万2,774件へと一貫して増加）[7]。対中出願を漫然と減らせば、中国国内で年177万件以上出願さ

れる現地企業の発明特許群によって、中国国内での製造・販売やサプライチェーンが特許侵害リスク（2024年調査で中国企業の8.0%が特許侵害に遭遇し、その84.1%が権利行使・防衛措置を実施）に晒されます[7]。また、BYD、CATL、ハイアール（Haier）、グリー（Gree）といった中国の主要企業は、発明特許だけでなく「早期権利化・低コスト」の実用新案を製品ライフサイクルの短い分野での有効な保護手段として活用していますが、2025年の日本企業による対中実用新案出願はわずか1,190件（発明特許4万3,802件の約37分の1）にとどまっています[7]。審査厳格化によって実用新案の審査基準が明確化された現在、発明特許と実用新案を組み合わせた実戦的なポートフォリオ構築が有効です[5]。

3. **5G/6G・EV・バイオにおける「標準必須特許（SEP）交渉と双方向ライセンス」への備え** 通信（5G/6G）、新エネルギー車（EV・車載電池）、バイオ医薬などの分野では、中国企業を「主要なIPライセンサーおよび標準策定の主導者」として前提に置く必要があります[3]。特にSEP紛争においては、中国の裁判所による「禁訴令」発出リスクを織り込んだ国際訴訟・交渉戦略を準備するとともに[40]、欧米の自動車メーカーや製薬企業が行っているように、中国企業が優位を持つ領域（LFPバッテリー技術や創薬シーズ等）では必要に応じてライセンスを導入し、また有利なクロスライセンス交渉に持ち込むための「対抗しうる高価値パテントファミリー」を日米欧中の主要市場で確実に維持・強化することが不可欠です[3]。

引用文献

1. World Intellectual Property Indicators 2025: Highlights - Patents, https://www.wipo.int/web-publications/world-intellectual-property-indicators-2025-highlights/en/patents-highlights.html
2. Measuring patent quality based on ISR citations, https://www.ccer.pku.edu.cn/attachments/e7e55e2d2a314a1780fbb46531f06b7b.pdf
3. Translating IP Into Revenue: China's Changing Place in the ... - CSIS, https://www.csis.org/blogs/trustee-china-hand/translating-ip-revenue-chinas-changing-place-global-ip-landscape
4. RADICAL NOVELTIES IN CRITICAL TECHNOLOGIES AND, https://www.bruegel.org/sites/default/files/2025-07/WP%2007%202025.pdf
5. 东卫研究|| 张宜红：近年专利申请驳回现象解析, https://www.dongweilawyer.com/newsDetail?id=ea031112-252e-425d-b119-b0e545590778
6. CNIPA Releases 2025 Statistics - Total Patent Grants Down 16% YoY, https://chinaiplawupdate.com/2026/01/cnipa-releases-2025-statistics-total-patent-grants-down-16-yoy/
7. China 2025 Patent Filing Trends: Invention Applications Rise 5.43, https://chinaiplawupdate.com/2026/08/china-2025-patent-filing-trends-invention-applications-rise-5-43-as-utility-model-applications-fall-16-81/
8. PCT Yearly Review 2025 - WIPO, https://www.wipo.int/edocs/pubdocs/en/wipo-pub-901-2025-en-patent-cooperation-treaty-yearly-review-2025.pdf
9. 『科学技術指標2025』から見る日本の研究開発費, https://www.med-english.com/news/vol179.php

10. 科学技術指標2026 | NISTEP, https://www.nistep.go.jp/wp/wp-content/uploads/NISTEP-NR212-SlideJ.pdf
11. 4.2.1世界における特許出願へ - 科学技術・学術政策研究所 (NISTEP), https://www.nistep.go.jp/sti_indicator/2025/RM349_45.html
12. China to end patent subsidies by 2025, https://english.www.gov.cn/statecouncil/ministries/202201/27/content_WS61f29de1c6d09c94e48a4616.html
13. PCT international patent applications - China industrial buildout, https://chinaindustry.dxli.dev/stats/51
14. PCT Yearly Review 2025 Executive Summary - WIPO, https://www.wipo.int/web-publications/pct-yearly-review-executive-summary-2025/en/pct-yearly-review-2025-executive-summary.html
15. 6G特許で中国が世界トップ、全体の40.3%占める―AI特許も60%で, https://innovatopia.jp/tech-social/tech-social-news/71376/
16. 中国6G戦略の現在地--5G SEPシェア42% 42% and Beyond - Wix.com, https://ipr-study.wixsite.com/sep-research-japan/post/%E4%B8%AD%E5%9B%BD6g%E6%88%A6%E7%95%A5%E3%81%AE%E7%8F%BE%E5%9C%A8%E5%9C%B0-5g-sep%E3%82%B7%E3%82%A7%E3%82%A242-42-and-beyond-china-s-6g-strategy
17. 【中国】「2025年知的財産権登録状況」大きく減少（1月23日）, https://kyk-ip.com/2026/01/27/%E3%80%90%E4%B8%AD%E5%9B%BD%E3%80%91%E3%80%8C2025%E5%B9%B4%E7%9F%A5%E7%9A%84%E8%B2%A1%E7%94%A3%E6%A8%A9%E7%99%BB%E9%8C%B2%E7%8A%B6%E6%B3%81%E3%80%8D%E5%A4%A7%E3%81%8D%E3%81%8F%E6%B8%9B%E5%B0%91/
18. World Intellectual Property Indicators 2025, https://www.wipo.int/edocs/pubdocs/en/wipo-pub-941-2025-en-world-intellectual-property-indicators-2025.pdf
19. WIPO World Intellectual Property Indicators 2025: Global Patent, https://www.libertify.com/interactive-library/wipo-world-intellectual-property-indicators-2025/
20. 科学技術指標2025及び 科学研究のベンチマーキング2025, https://www.nistep.go.jp/wp/wp-content/uploads/NISTEP-RM349350-SlideJ.pdf
21. 『科学技術指標2026』から見る日本の科学技術の現状 - note, https://note.com/merry_fish5730/n/nbf09d70b8952
22. 4.2.3国・地域別のパテントファミリー＋単国出願数 - NISTEP, https://www.nistep.go.jp/sti_indicator/2025/RM349_47.html
23. 专利申请状况, https://www.cnipa.gov.cn/tjxx/jianbao/year2025/a.html
24. World Intellectual Property Indicators 2025: Highlights - Patents, https://www.wipo.int/web-publications/world-intellectual-property-indicators-2025-highlights/en/patents-highlights.html?_ga_F29MXKREMB=GS2.1.s1758326400o1g1t1758326400j60l0h307677876
25. Chinese utility model patents: An underestimated protection weapon, https://asiaiplaw.com/article/chinese-utility-model-patents-an-underestimated-protection-weapon-for-ip
26. (PDF) Chinese patent quantity and patent quality, and the role of the,

https://www.researchgate.net/publication/322554252_Chinese_patent_quantity_and_patent_quality_and_the_role_of_the_state
27. Fact of the Week: Chinese Patents Received 90 Percent as Many, https://itif.org/publications/2019/05/20/chinese-patents-received-90-percent-as-many-citations-as-other-countries-from-2001-to-2009/
28. 中国早期公開特許の最新動向, http://www.tokugikon.jp/gikonshi/292/292kiko01.pdf
29. 高校发明专利产业化率仅为3.9% 谁来唤醒“沉睡”的科技成果 - 新闻中心, https://news.eol.cn/yaowen/202303/t20230313_2322526.shtml
30. 我国发明专利拥有量突破400万件（知识产权报），https://www.cnipa.gov.cn/art/2024/1/17/art_55_189781.html
31. 2025年第2期简报中国大学的科技成果转化能力：一些新的观点, https://ciefr.pku.edu.cn/cbw/kyjb/1df618df88a84d0bbc52c0ba132247fb.htm
32. 4.3科学と技術のつながり：サイエンスリンケージ - NISTEP, https://www.nistep.go.jp/sti_indicator/2018/RM274_4b.html
33. 5. 研究開発のアウトプットから見る日本と主要国の状況へ, https://www.nistep.go.jp/sti_indicator/2021/RM311_06.html
34. 中国の非正常出願について, http://patentsearch.punyu.jp/asia/copy_patent.pdf
35. 2024年中国专利调查报告.pdf - 天津市知识产权保护中心, https://www.tjippc.cn/userfiles/7e1276b4936a4052ac233d3d2fcec984/files/cms/article/2025/02/2024%E5%B9%B4%E4%B8%AD%E5%9B%BD%E4%B8%93%E5%88%A9%E8%B0%83%E6%9F%A5%E6%8A%A5%E5%91%8A.pdf
36. 国家知识产权局行政处罚决定书（张明会），https://www.cnipa.gov.cn/art/2026/10/28/art_547_208802.html?xxgkhide=1
37. 国家知识产权局行政处罚决定书（陈源源），https://www.cnipa.gov.cn/art/2026/10/28/art_547_208800.html?xxgkhide=1
38. World Intellectual Property Indicators 2025: Highlights - Designs, https://www.wipo.int/web-publications/world-intellectual-property-indicators-2025-highlights/en/designs-highlights.html
39. 2025年、中国企業の発明特許の産業化率が54%に増加, https://www.jst.go.jp/crds/kaigaikiji/20260422-3.html
40. EUが中国の禁訴令をWTO提訴している事案の進展（MPIAによる, https://www.tmi.gr.jp/eyes/blog/2026/18026.html
41. 着力提升知识产权运用效益——访全国政协常委, https://www.cnipa.gov.cn/art/2026/3/6/art_55_205095.html
42. 瞭望| 解开高校成果转化免责方程式 - 腾讯新闻, https://news.qq.com/rain/a/20260507A0254F00
43. 注目論文数で日本は世界13位と変わらず：総数では5位、研究開発費, https://www.nippon.com/ja/japan-data/h02868/
44. (1) 日本の論文数（分数カウント法）は世界第5位 - NISTEP, https://www.nistep.go.jp/sti_indicator/2025/RM349_05.html
45. (1) 日本の論文数（分数カウント法）は世界第5位, https://www.nistep.go.jp/sti_indicator/2023/RM328_05.html